

## 持続的な成長が期待されるプレミアム企業への投資

当ファンドは、世界各国の株式のうち、持続的な成長により企業価値を拡大し続けると期待されるプレミアム企業へ厳選投資しています。本資料では、当ファンドの保有銘柄の中から、米国を基盤とする世界的な清涼飲料メーカー「コカ・コーラ」を取り上げ、運用チームがどのような観点から同社を「プレミアム企業」と判断したのかをご説明します。



プレミアム企業とは・・・高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー(手元資金)を増大させることが期待される企業を指します。

### プレミアム企業「コカ・コーラ」のビジネスモデルのご紹介



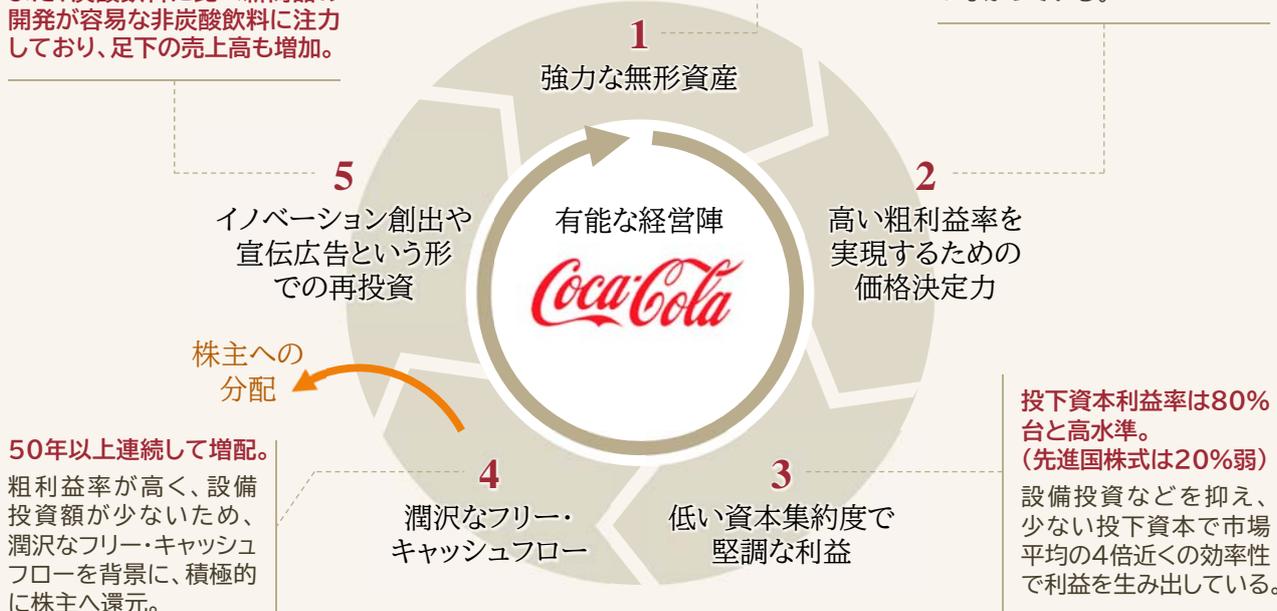
稼いだフリー・キャッシュフローをもとに宣伝広告を実施しブランド価値をさらに向上させることでリピート・ビジネスを確立。結果、利益や企業価値が長期にわたって複利のように増大していくことが期待される。

また、炭酸飲料に比べ新商品の開発が容易な非炭酸飲料に注力しており、足下の売上高も増加。

世界で圧倒的な知名度を誇る炭酸飲料「コカ・コーラ」をはじめ、「ファンタ」や「スプライト」「ミニッツメイド」「ジョージア」「アクエリアス」など、売上高が10億米ドルを超える20以上のブランドを保有。

粗利益率は60%強と高水準。  
(先進国株式は30%弱)

主力ブランドの「コカ・コーラ」は企業秘密のレシピで製造するため、参入障壁が高く価格決定力を持つ。また、原液は極めて安価といわれており、高い粗利益率につながっている。



50年以上連続して増配。粗利益率が高く、設備投資額が少ないため、潤沢なフリー・キャッシュフローを背景に、積極的に株主へ還元。

投下資本利益率は80%台と高水準。  
(先進国株式は20%弱)  
設備投資などを抑え、少ない投下資本で市場平均の4倍近くの効率性で利益を生み出している。



#### コカ・コーラの評価ポイント

- ✓ 最高経営責任者を含めた新経営陣が2017年春に着任し、市場シェア重視から利益成長重視の経営方針へと改めるなど、多様な改革によって業績が向上しています。
- ✓ 北米での売上高比率は約3割と米国企業としては少なく、スーパーマーケットに依存しない多様な販売網を持つため、アマゾン拡大の悪影響は低いと想定されます。

#### 生活必需品関連のプレミアム企業

米国ではアマゾンの台頭に伴うeコマース化の流れにより、実店舗でのブランド展開による売上拡大は難しくなっているものの、飲料やタバコ、パーソナルケア関連企業は、高いブランド力により価格決定力を維持し、比較的少ない設備投資で新商品を開発出来る(=投下資本利益率が高い)ため、現在もプレミアム企業は多く存在すると考えています。

(商品画像／企業ロゴ)Wikimedia Commons－Creative Commons Lisence－(<https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/legalcode>)  
(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、2020年3月末現在における当ファンドの組入上位10銘柄かつ生活必需品セクターである銘柄の中から事業内容等を勘案して抽出した銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・財務上の各数値は2020年1月末時点のものです。・先進国株式は、MSCI ワールド インデックスを使用しています。なお同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。指数については裏面の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・本資料は「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」の概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。

裏面の【本資料に関するご注意事項】を必ずご覧ください。

## 本資料で使用している指数について

### 先進国株式:MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## 投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。  
 【信託財産留保額】 ありません。【運用管理費用(信託報酬)】 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額【その他の費用・手数料】 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。  
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## 本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで (2020年3月末現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■設定・運用は

## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会